

平成19年3月期 決算説明資料



Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.

平成19年3月期の総括

■当期の業績

当社グループは、新たに策定した中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)の初年度にあたり、当社及びグループ会社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを具体化し、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

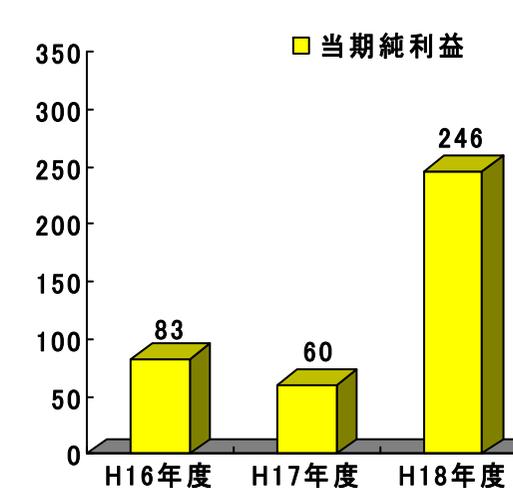
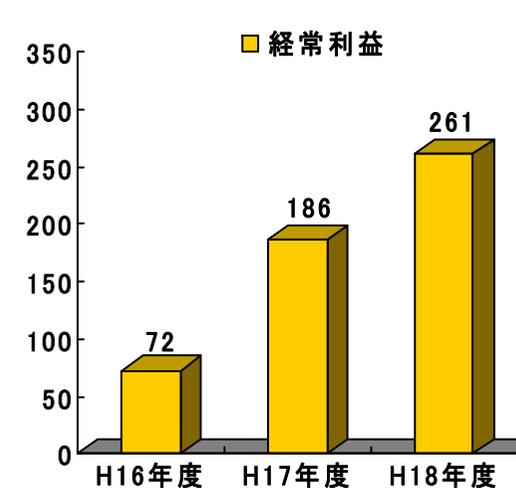
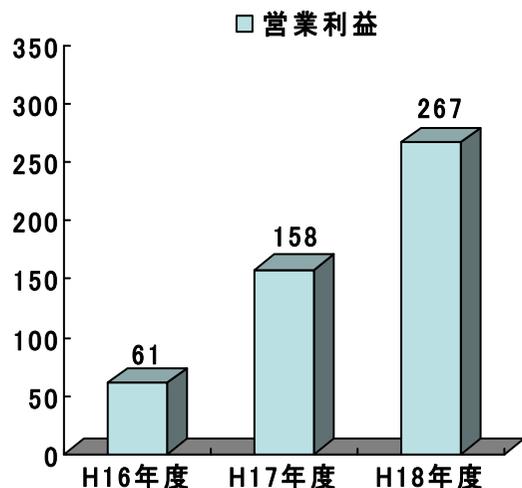
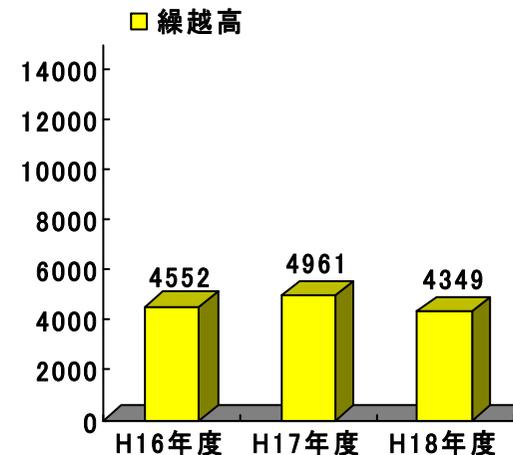
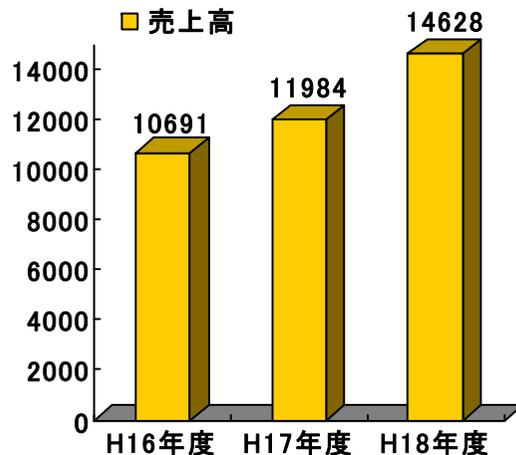
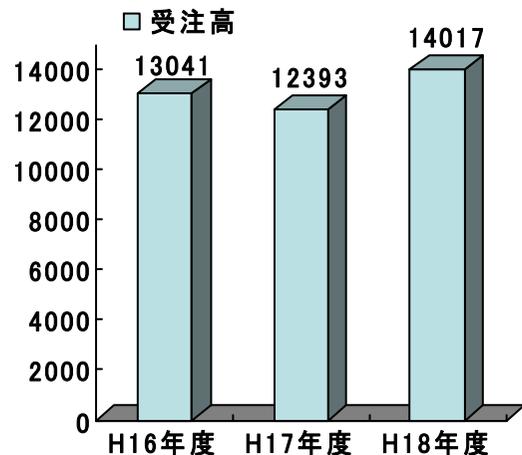
この結果、

- 受注高 : 新規連結子会社の影響もあり、140億17百万円(前年同期比13.1%増)
- 売上高 : 同上の理由等により、146億28百万円(同22.1%増)
- 繰越高 : 大型建築工事の完成等により、43億49百万円(同12.3%減)

- 営業利益 : 売上高の増加により、2億67百万円(同68.3%増)
- 経常利益 : 同上の理由等により、2億61百万円(同40.3%増)
- 当期純利益 : 税負担の軽減及び繰延税金資産の増加等により、2億46百万円(同311.2%増)

平成19年3月期の総括

■当期の連結業績(単位:百万円)



平成19年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
受注高	12,393	14,017	1,624	(13.1%)
建設事業	9,955	11,532	1,576	(15.8%)
環境事業	1,477	1,462	△15	(△1.1%)
不動産事業	431	140	△291	(△67.5%)
その他事業	527	881	354	(67.1%)
繰越高	4,961	4,349	△611	(△12.3%)
建設事業	4,703	4,172	△530	(△11.3%)
環境事業	257	177	△80	(△31.3%)
不動産事業	-	-	-	(-%)
その他事業	-	-	-	(-%)

※当期受注高の建設事業内訳:建築7,603百万円、土木3,929百万円

※当期繰越高の建設事業内訳:建築2,483百万円、土木1,689百万円

平成19年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減 (率)
売上高	11,984	14,628	2,644 (22.1%)
完成工事高	9,536	12,063	2,527 (26.5%)
環境事業売上高	1,488	1,542	54 (3.6%)
その他売上高	959	1,022	63 (6.2%)
売上総利益	1,373	1,526	153 (11.2%)
完成工事総利益	1,066	1,127	60 (5.7%)
環境事業売上総利益	234	253	19 (8.5%)
その他売上総利益	72	145	72 (99.9%)
販売費及び一般管理費	1,214	1,259	44 (3.7%)
営業利益	158	267	108 (68.3%)
営業外損益	▲14	▲48	▲33 (▲234.0%)
経常利益	186	261	74 (40.3%)
特別損益他	▲126	▲14	111 (88.8%)
当期純利益	60	246	186 (311.2%)

平成19年3月期 売上高（連結）セグメント別内訳

（単位：百万円）

	前期(売上高全体比)	当期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	9,536 (82.2%)	12,063 (82.5%)	2,527 (26.5%)
建築	5,859 (61.4%)	8,720 (72.3%)	2,861 (48.8%)
土木	3,677 (38.6%)	3,343 (27.7%)	▲334 (▲9.1%)
環境事業	1,488 (11.2%)	1,542 (10.5%)	54 (3.6%)
不動産事業	431 (0.4%)	140 (1.0%)	▲291 (▲67.5%)
その他事業	527 (6.2%)	881 (6.0%)	354 (67.1%)
売上高合計	11,984 (100%)	14,628 (100%)	2,644 (22.1%)

※建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成19年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
流動資産	8,008	8,921	912 (11.4%)
固定資産	4,047	4,066	18 (0.5%)
資産合計	12,056	12,987	931 (7.7%)
流動負債	8,137	8,860	723 (8.9%)
固定負債	1,381	1,549	167 (12.1%)
負債合計	9,518	10,409	890 (9.4%)
純資産	2537	2,578	40 (1.6%)
(少数株主持分)	-	0	0 (0.0%)

(株)常磐エンジニアリングを平成19年3月1日付で、当社が同社の第三者割当増資を引き受けて子会社としたため、資産全体が増加しております。

平成19年3月期 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	583	731	1,124	2,438	99	-	2,537
剰余金の配当			▲39	▲39	-		▲39
当期純利益			246	246	-		246
その他			▲7	▲7	▲160	0	▲167
当期変動額計	-	-	200	200	▲160	0	40
当期末残高	583	731	1,324	2,638	▲61	0	2,578

平成19年3月期 損益計算書 (単体)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
売上高	9,854	9,989	134	(1.4%)
完成工事高	7,946	8,243	296	(3.7%)
環境事業売上高	1,503	1,549	45	(3.1%)
その他売上高	404	196	▲207	(▲51.4%)
売上総利益	928	908	▲20	(▲2.2%)
完成工事総利益	684	632	▲51	(▲7.6%)
環境事業売上総利益	244	254	9	(4.0%)
その他売上総利益	0	21	21	(153,669.8%)
販売費及び一般管理費	800	733	▲66	(▲8.3%)
営業利益	128	175	46	(36.3%)
営業外損益	▲33	▲24	8	(25.5%)
経常利益	95	150	55	(57.9%)
特別損益他	▲48	1	49	(101.6%)
当期純利益	46	151	104	(223.0%)

平成19年3月期 貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減(率)
流動資産	6,300	5,911	▲389 (▲6.2%)
固定資産	3,444	3,150	▲293 (▲8.5%)
資産合計	9,744	9,061	▲682 (▲7.0%)
流動負債	6,538	5,893	▲644 (▲9.9%)
固定負債	1,083	1,087	4 (0.5%)
負債合計	7,621	6,981	▲639 (▲8.4%)
純資産	2,123	2,080	▲42 (▲2.0%)

流動資産：主に工事立替金の増加により現金・預金が減少したためであります。

固定資産：主に投資有価証券の評価減により減少しております。

流動負債：主に繰越工事の減による未成工事受入金が増加したためであります。

平成19年3月期 株主資本等変動計算書（単体）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	株主資 本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
前期末 残高	583	713	744	2,041	81	2,123
剰余金 の配当			▲39	▲39	-	▲39
当期純 利益			151	151	-	151
その他			▲7	▲7	▲147	▲155
当期変 動額計	-	-	104	104	▲147	▲42
当期末 残高	583	713	849	2,145	▲65	2,080

平成19年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	817	▲650	▲1,467 (▲179.5%)
投資キャッシュ・フロー	43	135	92 (211.1%)
財務キャッシュ・フロー	▲938	116	1,054 (▲112.4%)
現金及び現金同等物 の当期末残高	1,450	1,051	▲398 (▲27.5%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未収入金の増加、未成工事受入金・退職給付引当金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の取得による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による資金の増加が主な要因であります。

当社グループの経営戦略・新中期経営計画

■ 経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度までの3カ年に亘る中期経営計画を推進していきたいと考えております。

■ 新中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）の骨子

(1) 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。

(2) 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。

(3) 顧客を向いてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。

(4) 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託にこたえていく所存であります。

平成20年3月期の通期の見通し

■見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、活発な民間設備投資に期待が持てますが、公共建設投資は、引き続き削減・減少が続き、建設業界の淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境が当分続くものと覚悟せざるを得ないと予測されます。

■当社グループの取り組みと対処すべき課題

先に策定した中期経営計画に基づく施策を着実に実行して参ります。加えて、今年度の当社の経営方針として、

1. 当社グループの連携を引き続き強化し、単体はもとより連結の受注・売上・利益の目標値を達成する。
2. リスクに対応する実務的な仕組みを整備し運用する。
3. 総合的な競争力を強化する。

もの創りの技術、BPAサービスをベースに特に、

(1)営業情報の収集力を強化する。

(2)コストダウン(VE:価値工学)を伴う積算力を強化する。

(3)環境関連新規事業の立ち上げを推進する。

を掲げ、実行します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成20年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減(率)
売上高	14,628	15,500	871 (6.0%)
営業利益	267	235	▲32 (▲12.2%)
経常利益	261	220	▲41 (▲15.7%)
当期純利益	246	190	▲56 (▲23.1%)

平成20年3月期 通期 単体業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減(率)	
売上高	9,989	10,000	10	(0.1%)
営業利益	175	145	▲30	(▲17.3%)
経常利益	150	100	▲50	(▲33.6%)
当期純利益	151	95	▲56	(▲37.2%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円	(0.0%)

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口 1

T E L : 0246-72-1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>